

2022年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

司通信工業株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	司通信工業株式会社
所在地	広島県広島市東区曙2-8-3
代表者	石原 秀司郎
業種	電気通信工事業、電気工事業
URL	http://tsukasa-tk.co.jp

※司通信工業株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



司通信工業株式会社 SDGs宣言

当社は、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月1日
司通信工業株式会社
代表取締役 石原 秀司郎

重点項目(ターゲット2030)

通信インフラに貢献

LAN工事や電話工事、光ファイバー工事等を通じて、地域の通信インフラ整備に取り組みます。施工品質の向上に努めることで、安心安全に暮らせるまちづくりに貢献してまいります。

【主な取り組み】

携帯キャリアの基地局工事、ネットワークサポート事業、地元企業と連携した受注及び工事対応、情報管理及びシステム管理のルール設定



環境への配慮

気候変動や資源循環を重要な経営課題と捉え、LEDの設置提案や省エネ設備の導入、リサイクル品の利用等を通じて、環境に配慮した経営に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

顧客へのLED設置提案、自社事務所へのLED及び省エネ設備の導入、リサイクル品の利用、既存設備のリメイク



働きやすい職場環境の整備

経営者自らが現場の声や実情を把握することで、働きやすい職場環境の整備に努めます。社員がやりがいや成長を実感でき、長く働くことができる会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

個性や能力に応じた人材配置、定期的な面談機会の創出、「ひろしま企業健康宣言」の認定取得、オンライン講座や研修への積極的な参加



信頼される企業

迅速な情報開示、社員教育を通じたコンプライアンスの徹底に努めることで、ガバナンスの強化を図ります。ステークホルダーや地域の皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

労務安全書類の作成、社員への安全教育の実施、コンプライアンス研修の実施、権限規定の作成、災害時の対応体制の整備



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。